

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2011年10月28日

No 7

会社：震災等の影響により、計画達成は非常に厳しい
組合：収入未達は経営責任であり、組合員への責任転嫁は許さない！

～年末手当第2回交渉～

中央本部は、本日13時30分より第2回年末手当交渉を行ない、会社から収入動向について説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

- ① 上半期の輸送状況は、東日本大震災の影響を強く受けた。また、台風等の自然災害によって安定輸送が大きく妨げられ、運転本数は前年度を大きく下回った。
- ② コンテナ貨物は全ての品目が前年を下回り、全体では前年比 89.4%。車扱貨物も石油をはじめ全ての品目が前年を下回り、全体では前年比 90.0%となった。
- ③ 収入拡大については、本社及び各支社のターゲット荷主に対して「A・B・C」と区分けし、全体で 12 億の積上げを目標に取り組んでいる。また既存荷主の落ち込みを防ぐためにあらゆる手段を講じる。
- ④ これまで以上にトップセールス、オールセールスを行い、計画達成に向けて全力を挙げる。

【関連事業部門】

- ① 関連事業収入は、東日本大震災の影響で大幅な減収が予測されたが、新規開発や暫定貸付の推進、既存物件の賃料維持に努めた結果、現時点収入計画を達成できる見込みである。
- ② 今後、収入が減少していく要素はあるが、収入確保に向け取り組んでいく。

【組合の主張】

- ① 事故や車両故障に対して荷主から厳しい指摘を受けているが、社内の連携と対策を講じるべきである。
- ② 収入拡大に対して、労働組合として提言・協力していくが、経営陣の収入に対する意気込みが見られないことが問題である。何としても計画を達成させるために経営陣は汗をかくべきである。

【本社の回答】

- ① 毎週、経営会議等を開催し情報把握している。
- ② 収入拡大は、新規顧客と大手荷主への増送の要請やトップセールスの強化など、計画値落ち込みを防いでいく。

最後に中央本部は、収入はJR貨物の根幹に関わることであり、定時運行確保や車両故障防止に全力で取り組み計画を達成すること。上半期の収入未達は経営問題であり、大震災の影響で手当が出せないということは理由にならない。手当抑制や減量経営による組合員への責任転嫁は断じて許さない。ことを通告し交渉を終了しました。

以 上

次回、第3回年末手当交渉は、11月4日です。